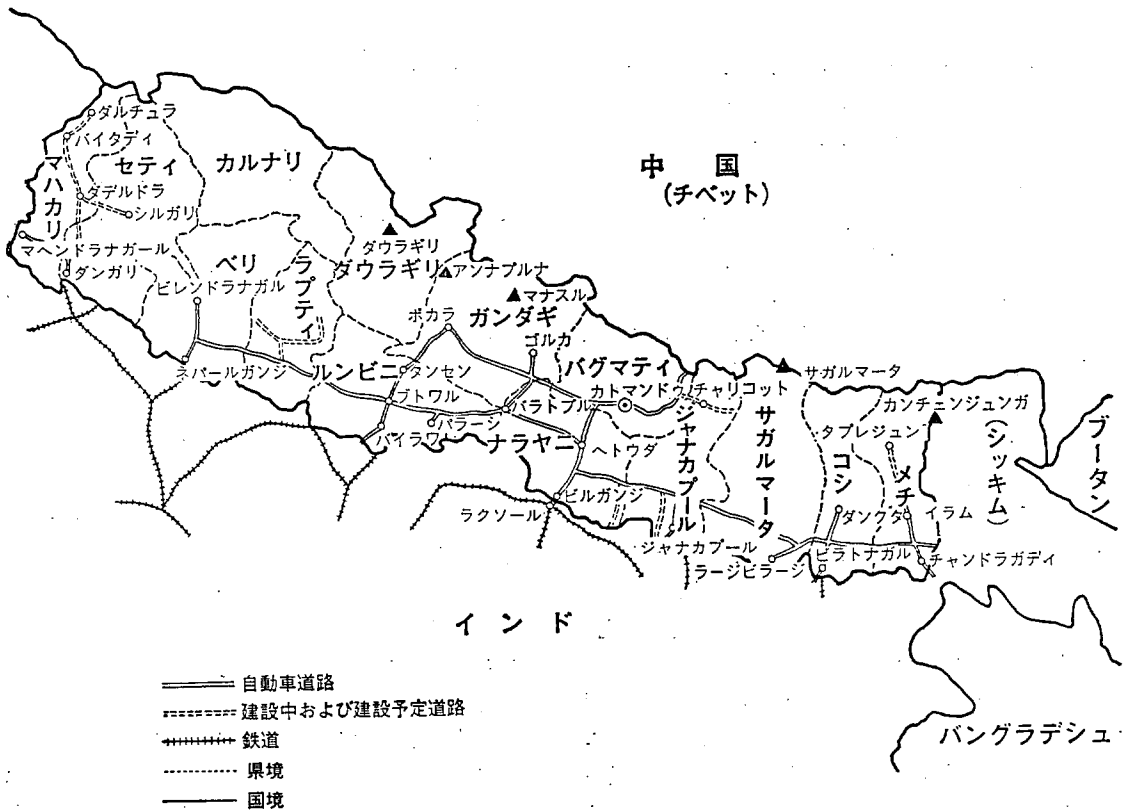


ネパール

ネパール王国 (Nepāru Rajadani)

- 面積 14万1000km²
- 人口 1763.3万人 (1987年6月12日現在)
- 首都 カトマンドウ
- 官語 ネパール語
- 宗教 ヒンドゥー教および仏教
- 政体 立憲君主制
- 元首 ビレンドラ国王
- 通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=23.289ルピー, 1988年平均)
- 会計年度 7月16日~7月15日



1988年のネパール

問われるパンチャヤット体制

高山 一 義

経 済

1988年のネパールは、政治的には国会選挙や地方議会選挙といった、国民の政治活動を高揚させるような政治日程もなく、表面的には比較的平穏な年であったといえよう。しかし、88年は、これまでネパールの王制を支えてきた非政党政治組織に基づくパンチャヤット体制内部で派閥対立が一層深刻化した年でもあった。このことは、パンチャヤット体制自体が政治的安全弁としての本来の機能を果たし得なくなってきたことを示すものである。

一方、一貫してパンチャヤット体制を厳しく批判してきた反政府勢力の政治活動も1988年は低調であった。従来反政府勢力のなかでも最大の勢力を有すると見られていたネパーリー・ कांग्रेसが、とくにその卓越した指導者コイララの死後、党としての結束を弱めたためである。88年10月、 कांग्रेसは党中央執行委員会および郡委員会の再編成を試みたが、11月に発表された党中央役員顔触れに変化はなく、再編成は実質的なものとはならなかったようである。だがこの過程で、 कांग्रेसの政治基盤が一般に考えられていた以上に弱いという印象を国民に与えたことは否めない。

経済面では、1987年8月に東部ネパールで洪水、西部ネパールで旱魃といった状況にもかかわらず農業は好調で、87/88年度(7~6月)の実質経済成長率は7.1%の高成長となり、前年度の2.4%に比べ大きく好転した。88/89年度もこうした経済の好調を維持すべく、政府は88年、世銀・IMFの借款を基に、86/87年度から始めた「構造調整計画」をさらに強化するとともに、貧困の改善のための「基本的ニーズ充足計画」を一層具体化した政策を発表している。だが、こうした政策が効果的に実施されるためには政治の安定が必要で、今後パンチャヤット体制そのものの在り方が問われることになるだろう。

1987/88年度の農業部門の成長率は8.7%上昇した。穀物の中でも約60%強のシェアを占める粳の生産が前年度比25.7%の増産となったためである。また、トウモロコシが3.9%、小麦が6.2%増産された。このため穀物総生産は480万トに達した。換金作物は33%の増産であった。これは年々減少してきているジュートがさらにマイナス30.4%と減産になったものの、砂糖キビが32.3%、馬鈴薯が43.3%とそれぞれ大きく生産を伸ばしたためである。これら農業部門はGDPの58.5%(87/88年度実質推定)を占め、雇用機会の91%を提供している。

工業部門がネパール経済に占める比重は低いが、工業生産指数は1987/88年度推定では、前年度の29.2%生産増に対して、10.4%の伸びにとどまった。しかし新工業政策法(87年)の実施に伴う原材料輸入手続きの簡素化等、一連の自由化措置の効果があらわれ、公共部門の砂糖、タバコ、繊維、レンガ、セメント、民間部門の砂糖、タバコ、ビール、皮靴、セメント、ジュート製品などの生産は上昇した。

1987/88年度(87年7月~88年3月までの当初9カ月間)の輸出は、カーペット、既製服の伸びが顕著で、その他、従来の輸出品目であった農産品を含めると、輸出総額は30億[₹](内対インド13億[₹])となり、前年同期比38.8%の伸びを示した。とくにインド以外の国、地域への輸出が前年同期比52%増と大きく伸びたことが特徴といえる。

輸入は、原材料、消費物質、開発資材等が主な輸入品目となっており、1987/88年度(当初9カ月間)の輸入総額は84億[₹](内対インド35億[₹])で前年同期比16.9%の伸びにとどまった。このため、貿易赤字は前年同期比7.5%増の54億[₹]となり、赤

字幅の拡大は抑えられた。

外国貿易については、ネパールの主要貿易相手国は従来インドであった。生活必需品、工業産品等をインドから輸入し、ネパールからは、米、木材等の農林産品を輸出するパターンである。しかし貿易相手国および輸出品目多様化政策の結果、対印貿易のシェアは近年減少してきている。

観光客数は11%増で、10億9000万^{ドル}の外貨収入をもたらした。

1987/88年度当初7カ月間の国際収支は総合で8億5000万^{ドル}の黒字であった。外貨準備は88年3月末で約60億^{ドル}(2億6400万^{ドル}相当)と、前年同月の4.8カ月の輸入相当額から、6.5カ月輸入相当額にまで伸びた。なおIMF統計(International Financial Statistics=IFS)によれば、88年12月末の外貨準備は2億2030万^{ドル}となっている。

以上見てきたように、1988年のネパール経済は同年8月の大地震の農業生産への影響等も現在のところ予測されておらず、好転したといえる。しかし農業部門では依然として生産基盤、普及システムの整備が遅れており、加えて丘陵地帯における土壌の荒廃が進み、基本的農業生産基盤は弱い。貿易面でも、従来の輸出品目であった穀物、木材等は急速に輸出余力を失っている。政府も予期しなかったカーベットの対西ドイツ輸出および既製服の対米輸出が急浮上し、貿易収支赤字の改善を見たが、これらきわめて限られた品目と輸出先に頼らざるを得ない貿易状況を危ぶむ見解が政府内部でも強い。

本質的に脆弱な経済基盤および国民の42%強が、一人当たり国民所得1971^{ドル}以下(1984/85年度)という極度の貧困下にある状況を改善すべく、政府は1985年末より、国民の生活を西暦2000年までに「アジアの水準」に引きあげるための経済福祉政策「基本的ニーズ充足計画」を開始した。その後、政府は基本的ニーズ充足目標達成に向け政策・計画をより具体的なものとすべく努力を続けるとともに、悪化をたどっていた経済状況を改善するため、86/87年度より構造調整計画を併せて実施している。

基本的ニーズは、食糧、衣類、住居、教育、保健および治安の6分野にわたり、それぞれの分野について目標が設定され、政策が立案されてきた。

西暦2000年までに目標を達成するためには、GDPの年平均成長率5.7%を維持する必要がある。開発5カ年計画で区分すると、第7次計画(1985/86~90/91年度)4.5%、第8次計画(90/91~95/96年度)5.7%、第9次計画(95/96~2000/01年度)7%の経済成長を実現しなければならない。政府は、87/88年度実質成長率7.1%を達成したことなどから、目標達成は可能としている。

具体的政策としては、基本的ニーズに関連する優先プログラムの設定、これに対する資金融資および技術指導の強化などを通じて、基本的ニーズ分野の生産拡大を行ない、これにより労働力を生産的雇用へ吸収して、貧困層に所得をもたらすことである。政策が目標とするものは、単に全体的な経済成長だけでなく、貧困層のニーズを満たし併せて雇用の機会を創造するタイプの経済成長である。

これらの計画の実施にあたり多額の財政投入が必要である。政府は、国内外の資源動員、効率的開発行政の強化に努めるとともに、基本的ニーズ分野における民間部門の育成を強調している。

●財政政策 1980年代初めから経済が悪化してきたネパールでは、86/87年度から、経済成長の促進と安定を図るべくIMFおよび世銀の借款計画に裏づけされた「構造調整計画」の実施に踏み切った。本計画の主要目的は、税制改革による国内財源の確保、開発計画の効率的実施、経常予算支出の抑制などとともに農業、非農業部門の増産、民間部門の活性化を盛り込んだものである。

本構造調整計画の実施とはほぼ同時に、政府は、西暦2000年を目標に、パンチャヤット体制が標榜する、公平な社会と経済を実現するため、上記のいわゆる国民の基本的ニーズ充足計画構想を発表した。

以上の経緯から、1987/88年度以降、ネパール政府の予算案編成は上記の二計画を勘案し次の点に考慮を払うことにしている。

- (1) 基本的ニーズ充足計画関連のプロジェクトに優先度を置いた資金配分を行なう。
- (2) プロジェクトの適時実施を確実にするため管理機能および組織の強化。
- (3) 金融機関の家内工業に対する融資を促進し、貧困ライン以下の国民に有利な雇用機会を創



初等教育は僻地にまで普及。写真は一般的な授業風景

出する。

- (4) 金融機関の増加および既存の金融機関の強化。
- (5) 政府公社・公団の管理運営能力の向上。
- (6) 民間部門の活性化。
- (7) 需要供給の関係調整を通じてインフレ傾向を抑制する。

1988年7月発表の88/89年度予算案では、総支出195億2020万^{ルピー}、うち経常支出には61億5210万^{ルピー}、開発支出には133億6810万^{ルピー}を計上した。総支出は、前年度暫定推計支出の42.7%増となっている。この予算配分の内訳を見ると、基本的ニーズ計画、同関連優先プロジェクトおよび地方分権の実施に配慮が払われていることが特徴といえる。

財源としては、歳入と外国無償援助に118億9400万^{ルピー}を見込んでいる。不足する76億2600万^{ルピー}を外国借款と国内借款により充当する計画である。注目されることは、無償援助見込額の25億9409万^{ルピー}に対し借款が62億9610万^{ルピー}と、外国援助に占める借款の比率が同予算案でさらに70%まで増大していることである（1985/86年度の借款の外国援助に占める比率は56.7%であった）。過去ネパールは、外国援助については、そのほとんどを無償援助に依存していたが、80年（第6次5カ年計画開始年）頃から、低利借款とはいえ、借款への依存度が急速に高まっている。今後、ネパールの基本的ニーズ計画を柱とする経済開発計画を展開していく過程で、借款への依存がさらに深まることは避けられそうもない。いずれ債務返済が、ネパールにとって大きな問題になってこよう。

1988年は、パンチャヤット体制内部の派閥の対立が先鋭化、パンチャヤット体制自体が本来の機能を果し難くなっている一方で、反体制政党グループの結束も弱いことが表面化した年といえよう。

第39次国会開会に先立ち、1988年3月9日M・M・S・シュレスタ首相は内閣改造を行なった。外相、蔵相、パンチャヤット・地方開発相等の主要閣僚に変更はなく、14閣内相、6國務相および13名の副相により新内閣は構成された。新しい点は、基本的ニーズ充足計画の具体的分野を担当する副相を任命したことである。政府の基本的ニーズ充足計画実施への決意のほどを表すとともに、とくに国家パンチャヤット議員（国会議員に当たる）のなかから政府批判が高まっているなかで、来る国会を乗り切るために内閣の結束を固める必要があったのであろう。

その後、シュレスタ首相は、 kongress 党のリーダーG・M・シンと会談を行なっている。会談の内容については、基本的ニーズ充足計画への協力を要請するものであったとも、国王との会見を約束するものであったとも一部では報じられた。

国会は6月17日より開始された。開会とともに、前々から動きのあった内閣不信任案が、140名の国家パンチャヤット議員のうち53名の議員により国会事務局へ提出された。シュレスタ内閣のパンチャヤット体制の本質軽視、汚職、予算の不適正使用等が不信任案提出の理由であったが、N・P・スベディ国会議長はこれをおさえ、結局最後まで審議に付さなかった。その背景には、政局の混乱を防ぐため王室の介入があったと考えられる。

会期中は、国王による政府の施政方針演説、対印問題、基本的ニーズ充足計画などについて、与党内反対派閥による政府批判が出され、共産党系議員からはパンチャヤット体制を否定するような発言も出て、現パンチャヤット体制が擁する矛盾が討議の中心となるかに見えた。しかし8月21日に起きた大震災により、その救済活動に国会討議の焦点が移行した。このため、与党内の派閥化が強まる現パンチャヤット制度を健全な方向へ移行させるためにはいかなる課題が残されているか、という基本的問題について討議されないまま、国

会が終了したきらいがある。

なお再度の内閣不信任案提出の動きも国会終了までくすぶり続けた。

国会終了後、11月30日には、再び内閣改造が行なわれた。シュレスタ首相を中心とする13名の閣内相、7名の國務相および12名の副相より構成された。今回の改造では、次期首相との下馬評が高かったP・S・ラナ、Y・P・パント、P・S・ラワティ等の有力閣僚が閣外に外れ、シュレスタ首相が自派を中心に体制を固めるための内閣改造であったと見られる。このようにパンチャヤット体制内部においても、議会内に派閥勢力が形成されていることが表面化しており、これはパンチャヤット体制そのもののあり方に、今後何らかの影響を与えることも予想される。

しかし、反政府勢力も問題を抱えている。最大の反政府勢力であるネパーリー・ kongress の最高顧問であるシンは、10月6日、「ネパーリー・kongress は70郡に地方委員会を有し、民衆の支持も得ていると考えていたが、現実にはきわめて弱体化していた。党中央委員会および郡レベル委員会を解散し近々のうちに委員会メンバーの再編成を行なう」と発表した。しかし11月27日に発表された党中央委員会の新役員名簿を見ると、党最高顧問シン、総裁代行K・P・バッタライ、事務局長G・P・コイララと、改選前と同じ役員顔ぶれとなっている。少なくとも党中央役員の再編成は事実上できなかったのである。この間に、11月23日シンは、シュレスタ首相同席のもとに、国王と会見した。

一方、ネパール共産党も多くの分派に分かれており、同マルクス・レーニン主義派などは国会へ議員を出しているが、その勢力はパンチャヤット体制の存続に影響を与えるようなものではない。ただ、ネパール共産党は、学生層を主とする青年グループに徐々に浸透していることは留意しておく必要がある。

対外関係

●印印関係 1988年の印・ネ関係では、6月頃ネパールがチベットを経由し中国製武器を輸入したことが、インドを強く刺激した。7月22日、イ

ンドのN・シン外務担当國務相がガンディー首相特使として急遽来訪し国王と会談しているが、その内容は、ネパールの武器輸入に関するものであったと考えられる。インドがネパールの武器輸入につき、非常に深刻に受けとめたことを示唆するものといえよう。成果が期待された8月の第1回ネ・印合同委員会が進展を見なかったことにも影響したと考えられる。ネ・印関係は、極端に悪化することは両国いずれにとっても利益になるものではなく、これまでも悪化と改善が一定の振幅内で展開してきているが、88年は冷却した年であった。

たしかに1988年、ネパール・インド関係がやや好転した場面もあった。ネパール側に耕地冠水などの被害が出ているコン河計画調整委員会開催(2月)、数次にわたるカルナリ河総合開発委員会の開催、アルン河開発計画に伴う余剰電力につきインド側の買電合意などの点での話し合いの進展がそれである。10月には、デリーで、懸案となっていたネ・印通商協定および不法貿易防止覚書の草案につき協議が再開された。

一方、ネパール系インド住民がアッサム、シッキム州などから難民としてネパールへ流入、ナワールパルシ郡サスタ地区へのインド人の移住およびインド警察のネパール領侵犯が度重ねて起きた。さらにインド側による一部の出入国地点の一方的閉鎖など、ネパール側を刺激する国境問題が続いた。4月から5月にかけて、インド空軍機の数回にわたるネパール領空侵犯が報じられた。

これら一連の問題につきS・K・ウパディヤ外相は、国会に対して事実を確認するとともに、インド政府と折衝中である旨報告した。

8月には1987年に合意されたネ・印合同委員会がカトマンドゥで開催された。委員会では両国間の経済協力、通商および貨物通過協定、工業および水資源開発協力問題などが協議されたが、さしたる成果を見ることなく、ネパール側にとっては期待外れに終わった。また、ネパールの道路建設計画、労働許可証発給制度に対するインドの干渉および地震災害救援物資の引き取りに向ったネパール航空機がカルカッタで着陸拒否を受けるといふ事件が起きた。

さらにまた、国会議長長の招きで来訪したインド下院議長B・R・ジャーカルがパンチャヤット議

会を視察した際、一議員による反印言動事件が突発し両国関係は一層冷却化した。これら一連の事件に対して、政府は慎重な態度をとり、中国からの武器輸入、労働許可証発給制度につき釈明、これらの措置はインドに対して影響を与えるものではないと発表した。

ネパール・インド関係が冷却しているところへ、10月7日の *Times of India* 紙に、インド政府は、1950年に締結した印・ネ平和友好協定の見直しを行なっている旨の記事が掲載された。これがネパール国内で強い反響を呼んだ。ネパールの各紙は、こぞって印・ネ平和友好協定は不平等協定であり、もはや実情にそぐわないとして、インドの「平和地帯構想」不支持に対する不満も含めて反印記事を掲載した。ウパディヤ外相は、友好協定問題につき、ネパール政府は改訂する意図は有さないと述べたと報道されている。

●**その他外交関係** ネパールの基本外交方針は、非同盟中立と国連憲章の遵守である。インドと中国の両大国にはさまれ、これまで等距離外交の維持に努めてきた。政府は、外交的安定をより確実なものとするため、1975年に「平和地帯構想」宣言を行ない、これに対する支持取りつけに多大な外交的努力を行なってきた。その結果、88年12月末には101カ国が支持を表明するに至っている。しかしインドはいまだに支持を表明していない。平和地帯構想もインドの支持を得ない限り、構想の意味合いは半減する。あらゆる機会にインドに対する働きかけは行なわれている。

国連関係では、1988年はネパールにとり国連安全保障理事会非常任理事国として、外交的立場を強めた年であった。そしてソ連のアフガニスタン撤兵国連監視軍に参加、6月には「アジア平和と軍縮国連地域センター」のカトマンドゥ設置覚書きへの調印を行なっている。

南アジア地域協力連合 (SAARC) に対しても積

極的に対応した。1987年11月以来、SAARC 首脳会議議長国として、8月には閣僚レベル会議をカトマンドゥで主催した。この前後に、87年の首脳会議で成立した、加盟国間食糧備蓄条約およびテロ防止条約が発効した。9月末から10月初めにかけて、国王夫妻は、加盟6カ国を歴訪し、議長国として、88年12月のイスラマバード首脳会議の準備活動などを行なった。

その他の国との友好関係の維持にも努力している。3月にはN・R・スベディ国会議長を団長とする国会議員団が中国を訪問し、両国問題および地域問題につき意見交換を行なった。12月にもウパディヤ外相は中国および北朝鮮を訪れ、友好関係を固めた。一方、中国からも、要人および使節団の訪問が続き、中国・ネパールの関係は、対印関係とは対称的に、友好裡に展開した。さらに北朝鮮からも、金永南副首相兼外相が来訪し、両国間の協力を約束した。10月には、バングラデシュのエルシャド大統領が急遽来訪し国王と会談した。会談の内容は、バングラデシュの洪水対策問題であり、両者は自然災害につき地域諸国間の対策推進に当たり協力するとの合意を見た。

1988年は王室をはじめ各レベルの外交活動が行なわれ、かなりの成果をあげた年といえよう。

援助要請活動も活発に行なわれた。4月には、第21回アジア開発銀行総会にB・Bブラダン蔵相が出席。基本的ニーズ充足計画および構造調整計画につき説明を行ない、開発援助の増加、援助条件の緩和を要望した。10月にはIMF、世銀の年次総会で構造調整計画に対する援助、国別状況を考慮した借款条件の緩和、基本的ニーズ充足計画に対する援助等を要請した。11月パリで行なわれたネパール援助国会議では、構造調整計画の成果を説明、基本的ニーズ充足計画を中心とした開発計画に対する援助要請を行ない、援助国側から約5億2000万^{ドル}のプレッジを受けた。

1月

4日 ▶工業省、別途定める一部産業の設立には、その規模にかかわらず、許可取得を要しないと発表。

▶M・M・S・シュレスタ首相、国家経済開発における民間部門を活性化するため、各種の措置を講じている旨述べた。また1987/88年度の食糧生産は12.01%、GDPは5～6%の伸びが予測されると発表。

▶スイス、ジリ郡の技術学校に対し、向う5年間にわたる1020万^ギの無償援助に調印。

6日 ▶ネパール農民組織中央委員会、1965～69年間に土地改革制度のもとで徴収された義務貯蓄の返還要求等を決議。

▶政府、1987年12月16日のマヘンドラ憲法記念式典をボイコットした、ジャナカプール町およびネパールガンジ町のパンチャヤット役員に対する職務停止を発表。

11日 ▶森林土壌保全省、私有林における植林および生産品等は、1961年森林法にもとづき森林所有者が自由に処分し得る旨説明。

▶11日より開催が予定されていたネパール・インド合同委員会に1カ月延期の報道(*Rising Nepal*, 1/11)。

14日 ▶工業省は、先に発表した一部の産業許可制度の廃止は、基本的ニーズを満たすための生産とサービスを奨励することが目的と説明。

16日 ▶中央銀行、1983/84年度以降、税関が没収した密輸金塊1103.7kgを、2億9460万^ギで買い上げた旨発表。

17日 ▶国家計画委員会は、東部開発地域の社会・経済開発計画は成果を挙げており、食糧生産は、1982/83年度の62万6870^キから、86/87年度には63万2517^キに増加したと発表。

18日 ▶工業省、基本的ニーズを満たす業種および国家的優先度の高い産業リストを発表。主な産業は、食糧、衣類、住居、教育、保健等。

▶ネパール・バングラデシュ次官級貿易会議がカトマンドゥにて開催。

21日 ▶農業開発銀行、小農開発計画は、65郡に普及し、プロジェクト数は289に達し、7万家族がその対象となっている旨を発表。

25日 ▶工業省、外資導入政策につき詳細説明。家内工業および小企業に対する投資は、ネパール人にもみ許可される。

26日 ▶カナダ・クロスビー運輸相、ネパール訪問。カルナリ河開発計画、アルン第3水力発電所計画および基本的ニーズ充足計画につきネパール側と協議。

▶ネパール青年組織中央執行委員会、マヘンドラ憲法記念日式典をボイコットした地区レベル委員長の職務停止処分を決定。

29日 ▶日本政府、肥料購入にあてられる食糧増産無償援助3億4420万^ギに調印。

2月

3日 ▶ビレンドラ国王、東部開発地域パンチャヤット集會に臨席。基本的ニーズ充足計画は、政府、パンチャヤット、職能階層別組織および民間部門の相互協力により達成可能なものである旨述べるとともに基礎的データが欠除していることを指摘。

5日 ▶イランのM・バエジ特使来訪。S・K・ウパディヤ外相と会談。会談の内容は両国関係および経済協力。

6日 ▶マハタリ郡パンチャヤット副議長および青年組織委員長は、マヘンドラ憲法記念式典へ参加できなかったのは、個人的事情によるものと共同声明を行なう。

▶P・B・シン内務相は、国民証発給チームを各地へ派遣しているのは、純粋なネパール人が国民証を取得することを確実にすることが目的と述べる。

10日 ▶ネパール航空、中国民航とカトマンドゥーラサ間のチャーター便運行に関する文書に調印。

11日 ▶第26回コン河計画調整委員会が開催(8～10日)される。同委員会のインドとの会合は、10年ぶりである。

▶国王夫妻、東部開発地域への非公式視察を終えてカトマンドゥへ帰着。国王夫妻は、昨年12月27日より同開発地域を訪れていた。

12日 ▶労働社会福祉省、首都における主要な事業所で働くほとんどの労働者に労働許可証が発給されたと発表。労働許可証制は1986年4月13日より実施されていた。

18日 ▶国王は駐印大使にB・B・シャハを任命。

19日 ▶米国テキサス州輸入使節団一行来訪。ネパール産既製服等の輸入交渉を行なう。

21日 ▶国王は東部開発地域の開発に関して、政府に対するガイドラインを発表。指示内容は基盤整備、基本的ニーズ充足計画および地方分権に関するもの。

22日 ▶国家教育委員会、ネパール人の識字率を33%と発表。女性の識字率は18%。

▶B・B・ブラダグ蔵相は、公社・公団の民営化政策は、民間部門の効率性の高さを認識したうえでの方針であると述べた。

▶大蔵省、水資源省、UNDP主催で、灌漑部門調整会議が行なわれた。25援助国および国際機関代表が参加。

23日 ▶日本政府、ネパール政府の対日1987年債務負担

分3760万^{ルピー}の無償化文書に調印。

25日 ▶政府は、カンチェンジュンガ地域をトレッカーに解禁。

26日 ▶政府、SAARC 食糧備蓄計画に対して、3600^トの米を備蓄すると発表。

29日 ▶ネパール・中国第2回合同国境査察委員会会議、北京にて終了。

3月

6日 ▶WHO のマラリア撲滅活動調査団来訪。

▶カトマンドゥにてインド貿易博覧会開催。国王が開会式に出席。

8日 ▶ネパール・ミルク開発公社、原乳の買上げ価格を26.5%引き上げ。販売価格も1^{リットル}当たり8^{ルピー}に値上げすると発表。

9日 ▶内閣改造。M・M・S・シュレスタを首相に、閣内相14名、国務相6名、副相13名により構成。

▶シュレスタ首相、内閣は、開発行政の機能向上、とくに基本的ニーズ充足計画の効率的実施を考慮し、各副相は基本的ニーズ計画の各分野を担当、と発表。

12日 ▶国立競技場で惨事。フットボールの試合中に暴風雨が襲来し、観客が出口に殺到し70名が死亡。政府は、死亡者家族に1万^{ルピー}、負傷者へ2000^{ルピー}の見舞金を支払う旨発表。

15日 ▶スイス政府、吊橋建設計画で8194万^{ルピー}の無償援助文書に調印。

16日 ▶C・シャハ住宅施設計画担当副相辞任。後任にD・D・ウパディヤを任命。

▶N・R・スベディ国会議長を団長とする国会議員団13名中国訪問に出発。中国訪問中、李先念国家主席等要人と会談。両国関係、地域問題等につき話し合った。

20日 ▶カナダ国際開発庁総裁C・カールソン来訪。滞在中にカナダの援助継続の意図を表明。

21日 ▶A・カラオスマノグル世銀副総裁来訪。アルン第3水力発電所計画に対する援助につき協議。

22日 ▶訪ネ中のC・パターン英国海外開発相は、B・B・ブラダグン蔵相と会談。パターン開発相は、アルン第3水力発電所計画等に対する約2000万^{ルピー}の対ネ援助計画を公表。

24日 ▶世界ヒンドゥー会議、カトマンドゥで開催。26カ国1500名の代表および7000名のオブザーバーが参加。

31日 ▶国王、バラトプールでパキスタン援助によるマヘンドラ記念眼科病院の開院式に臨席。

4月

4日 ▶内務省報道官発表、シラハ郡で民衆が村の行事

をめぐる対立で暴徒化。警察が制圧・自衛のため発砲し暴徒1名が死亡。

6日 ▶政府、農業開発銀行を、農業省から大蔵省へ移管。

7日 ▶H・ブレマダーサ、スリランカ首相来訪。M・M・S・シュレスタ首相と、貿易、工業等の2国間関係およびスリランカ情勢につき協議。

8日 ▶国際金融公社 W. Ryrie 副総裁来訪。対金融機関融資につき協議。

11日 ▶ネパール・チベット税関年次協議のため、チベット自治区税関使節団来訪。

13日 ▶国王、ピクラム暦新年メッセージで、真の民主主義の基盤は、国民の基本的ニーズの充足および地方分権によって強化されると表明。

14日 ▶ベルギー政府、通信開発計画に対して、8億3000万ベルギー^{フラン}の無償援助につきプレッジ。うち3000万ベルギー^{フラン}につき調印。

15日 ▶外務省発表。ネパールはアフガニスタン撤兵に関するジュネーブ会議およびその結果を歓迎する。

19日 ▶外務省報道官発表。パスポート不正発行事件への外務省職員の関与で、特別警察に調査を依頼。

▶福田赳夫日本元総理、ルンビニ開発計画の理事に指名さる。

22日 ▶第4回ネパール・中国経済貿易委員会が開催される。ネパール側代表は、B・B・ブラダグン蔵相。

▶ネパール投資促進使節団一行、ストックホルム、コペンハーゲン等欧州諸国へ出発。

24日 ▶内務省、62郡の郡行政官の異動を発表。

27日 ▶ネパール政府、国連の要請により、ジュネーブ協定に基づくアフガニスタンからのソ連軍撤退国連軍事監視団への参加を決定。

▶カトマンドゥーラサ間のチャーター便運行開始。ネパール航空および中国民航の相互乗り入れ。

28日 ▶政府、国王の東部開発地域視察に基づく指示を実施すべく、基本的ニーズに関するデータ収集特別キャンペーンを行なうことを決定。また、同活動のため、パンチャヤット・地方開発相を委員長とする調整委員会を設置した。

29日 ▶南イエメン、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

30日 ▶政府、次官クラス3名の人事異動を行なう。

5月

4日 ▶ソ連のアフガニスタン撤兵国連軍事監視団へ参加のため、6名のネパール軍士官がアフガニスタンへ向け出発。

5日 ▶M・フランク新米国大使は、ネパールの「平和地帯構想」および基本的ニーズ充足計画を評価すると述べた。

▶中国・日本・ネパール合同エベレスト登山隊は南北双方からの同時登頂に成功。

6日 ▶アジア開発銀行、東部ラプティ灌漑計画へ3800万ドル、山地園芸開発計画へ1178万ドルの融資を決定。

7日 ▶基本的ニーズ充足計画中央調整委員会は、貧困層に関するデータ収集法指導のため、75郡の委員会に対し指導チームを派遣開始。

10日 ▶国王は、ポカラで開催された職能階層別組織合同総会に出席。

12日 ▶政府は、基本的ニーズ充足計画の一環として、郡レベルの灌漑計画を開始。70の郡に灌漑技術者のポストを新設。

▶アルン第3水力発電所計画に関する援助国会議、パリで開催さる。援助国および国際機関等は、5億5000万ドルを暫定ブレッジ。

17日 ▶B・ガルトマガール工業相、ネパール商工会議所総会において、基本的ニーズ充足計画達成への商工業界の協力参加を要望。

▶ネパール電力庁、新電気料金を発表(筆者注、約20%値上げ)。

18日 ▶国立競技場惨事調査委員会、事故の主たる原因は嵐の襲来によるとの調査結果を発表。

▶G・B・タバ中央銀行総裁、貧困ライン以下の国民を対象とする特別金融計画を21郡において開始予定と発表。

▶シャージャ運輸公社は、カトマンドゥ市内のバス料金を約25%値上げ。

19日 ▶国立競技場惨事の責任をとり、K・B・ビスタ教育文化相辞任。国王は、国家体育評議会を解散。

20日 ▶ネパールの森林マスター・プラン会議、カトマンドゥにて開催。在カトマンドゥ援助国および国際機関等の代表が参加。

21日 ▶政府、SAARC テロ防止条約を批准。

22日 ▶観光省、1987年にネパールを訪れた観光客数は24万8080名、1986/87年度の観光による外貨収入は5590万ドルと発表。

24日 ▶国王、第39次国会を6月17日に召集と発表。

25日 ▶S・K・ウパディヤ外相は国連軍縮総会第3回特別会議出席のため訪米。

26日 ▶職権濫用防止委員会(CPAA)、H・B・マルラ元森林土壌保全相を森林伐採許可証不法発給の疑いで拘束。

28日 ▶M・M・S・ジュレスタ首相、ネパール・コンダレス党のリーダーG・M・シンと会談(Delhi Weekly,

5/30)。

6月

2日 ▶政府、基本的ニーズ充足計画促進委員会を再編成。同促進委員会は、1987年10月に発足していたもの。

▶ネパール・インド水資源開発次官級会議ニューデリーで終了。インドは、ネパールからの電力購入の意図を有する旨共同声明発表。

4日 ▶綿開発理事会、ネパール産原綿買上げ価格を1kg当り9.5%に引き上げを発表。

5日 ▶第5回ネパール・インド・カルナリ多目的ダム調整委員会開催。

6日 ▶1986/87年度開発プロジェクトで目標達成率が50%以下のものに関する原因究明チーム編成さる。P・B・シャシ供給相がチーム長。

7日 ▶リペリア、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

▶政府、経済サービス・センターおよび工業地域運営公社を設置。

8日 ▶最高裁、王宮西門・首都市内等爆発事件(85年6月20日)に対する特別法廷の判決を支持。政府は同判決を不服とし最高裁に上告していたもの。

▶ネパール商工会議所使節団、パキスタン政府の招請で訪パ。一行はネパール・パキスタン間の輸出入品目につき協議。

9日 ▶政府、国連との間で「アジア平和と軍縮国連地域センター」のカトマンドゥ設置につき調印。

▶グレナダ、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

10日 ▶エクアドル、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

11日 ▶政府は、国家統計評議会を設置。議長は、B・B・ブラダン国家計画委員会委員。

13日 ▶ドミニカ共和国、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

▶ネパール工業開発公社、設立以来30年間に11億3800万ドルの投融資を行なったと発表。主要投融資分野は、ホテル等観光関連産業。

15日 ▶日本政府、シャージャ運輸公社の輸送力増強計画へ11億9600万円、治水計画へ11億7900万円の無償援助に調印。

▶チュニジア特使A・ティカイヤ来訪。首相、外相等と会談。

17日 ▶第39次国家パンチャヤット議会始まる。

▶中央銀行、1984~85年に行なった家計調査結果を発表。調査結果では、国民の50.4%が経済活動を行なって

おり、その79%が農業に従業。

18日 ▶N・R・スベディ国会議長は、国会にて元森林相H・B・マルラ逮捕の経緯につき説明。

20日 ▶国際開発協会は、灌漑および道路補修計画に対し、5680万ドルの借款を発表。

22日 ▶政府、各職能階層別組織の、政治・経済活動計画を承認。

23日 ▶国王、国会で政府の施政方針を演説。開発促進のための国内資源の動員および基本的ニーズ充足計画達成を強調。

▶日本政府、国立博物館に対する4900万円の無償援助に調印。

▶インドのA・パンジャ蔵入相来訪。麻薬および禁制品密輸防止覚書に調印。

28日 ▶M・M・S・シュレスタ首相に対する不信任案、53名の国会議員により提出さる(*Naya Nepal*, 6/29)。

30日 ▶日本の無償援助による第一次地方通信網計画工事終了。同計画により49郡に電話開通。

7月

1日 ▶S・K・ウパディヤ外相、インド警察のネパール領侵入および同国空軍の領空侵犯につき報告を受け、インド政府と折衝中、と国会で発表。

▶B・B・ブラダン蔵相、国会に接收密輸金塊の処分を発表。1987年7月16日以降の接收分359kgを中央銀行に1億3000万ドルで買取らせたと報告。

2日 ▶Y・P・バント水資源相、アルン第3水力発電所計画より、インドが200MWを買いとることで、原則的に同意していると発表。

7日 ▶B・B・ブラダン蔵相、1987/88年度の「エコノミック・サーベイ」を国会へ提出。GDP 7.13%増、物価上昇率11.4%。

8日 ▶B・B・ブラダン蔵相、1988/89年度国家予算案を国会へ提出。予算総額195億2020万ドル。

9日 ▶B・B・ブラダン蔵相、新年度より公務員の給与の約25%引き上げを発表。

10日 ▶政府は優先地域中央調整委員会を設置。同委員会は、5月18日に発表された21郡における特別融資計画の実施を調整する。計画内容は、貧困ライン以下にある国民に対して、資金、生産材料および技術的援助を行なうもの。

11日 ▶OISCA インターナショナルは、ネパール青年組織と合同で、植林キャンペーンを開始。

12日 ▶N・バ内務相、6月15日以来の豪雨・地滑りで、ウダヤプール、マクワンプール、バイタディ、サリヤン4郡において、少なくとも23名が死亡、と国会へ報告。

15日 ▶B・B・ブラダン蔵相、ネパール経済は、歳入の伸びに伴う赤字縮小等で改善している、と国会で報告。

17日 ▶M・サンジュウ国家計画副委員長、駐米大使に任命される。

19日 ▶S・K・ウパディヤ外相、イラン政府による国連安全保障理事会598号決議受諾を歓迎。

20日 ▶ソ連臨時代理大使、ネパール・ソ連友好協会の会合で、ソ連の上層部が、ネパールの「平和地帯構想」を検討中と表明。

21日 ▶N・R・スベディ国会議長、内閣不信任案は、国会審議には付されない旨決定している、と国会で発表。

22日 ▶インドのN・シン国務相、ガンジー首相特使として来訪。国王と会見。

26日 ▶中国政府、国際会議センター建設計画に関する技術協力文書に調印。

27日 ▶ネパール政府、SAARC 事務局カトマンドゥ設置に関する協定に調印。

8月

1日 ▶第2回ネパール・中国合同国境査察委員会開催。
▶観光省、登山料を改訂。新レートでは、エベレストの登山料7万3205ドル。

4日 ▶N・R・スベディ国会議長、第4次憲法改正の噂につき、「憲法は必要に応じて改正されるのは当然」と述べ、噂の出所には心当りなしと付言。

7日 ▶SAARC 計画委員会開催。

▶第2回ネパール・中国合同国境査察委員会終了。

▶政府は新国家情報政策を発表。情報省内に、チーフスポークスマンのポストを設置。

8日 ▶SAARC テロ防止条約につき、パキスタン、スリランカ、インドの3カ国が批准書を事務局へ提出。他の4カ国はすでに批准書提出を終えており、同条約は、22日発効する。

▶政府は一部の郡における、パンチャヤット開発・土地税法の実施を承認。

▶日本国大使、B・B・ブラダン蔵相に対し、1978年から87年までに供与した円借款319億2500万円の債務免除を通知。

9日 ▶B・B・ブラダン蔵相、政府は基本的ニーズ充足計画を強力に推進している、と国会へ報告。

▶バルバドス、コートジボアール、マリの3カ国、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

10日 ▶N・タバ内務相、1987年12月以降、68郡593万9106名に国民証を発給、と国会へ報告。

11日 ▶SAARC 閣僚会議開始。開会式には国王臨席。

12日 ▶SAARC 食糧備蓄計画発効。

13日 ▶SAARC 閣僚会議、第4回首脳会議の開催地をスリランカよりパキスタンへ変更と発表。

▶第1回ネパール・インド合同委員会開催。両国間の経済協力、通商通過問題等を協議。ネ側代表S・K・ウパディヤ外相。インド側代表P・V・N・ラオ外相。

15日 ▶政府、住宅開発・建設関連産業を、1981年工業法が指定するサービス産業に分類すると発表。

▶香港―カトマンドゥ間の航空路開設で、ネパール・英国航空交渉開始さる。

16日 ▶ネパール・インド通過協定および密輸防止取り決め交渉開始さる。

21日 ▶ネパール東部で震度6.7の地震発生。

23日 ▶EEC、ネパールの地方開発計画に対し7313万^米の無償援助に調印(パリ)。

▶政府、首相を委員長とする中央震災対策再建基金を設置。

25日 ▶日本を始め、各国および国際機関等の震災に対する緊急援助が始まる。

▶K・P・ヒョウジュ元国会議員、バクタプール市(バグマティ県)で地震救済活動中、暴徒化した民衆に襲われ死亡。

26日 ▶N・タバ内務相、メチ、コシ、サガルマータ、ジャナカプール、バグマティ県内の27郡が地震で被災と国会へ報告。

30日 ▶N・タバ内務相、8月21日の地震により死亡者708名、負傷者1551名、破損家屋1万7953と発表。

31日 ▶ブルンジ、ネパールの「平和地帯構想」に支持表明。96番目の支持国。

9月

2日 ▶教育文化省、新年度(7月16日)から教師の給与約25%引き上げを発表。

3日 ▶政府、企業労働者法に基づく最低賃金額を発表。7月16日より実施。単純労働者523^米、半熟練労働者582^米、熟練労働者690^米(月当り)。

5日 ▶S・K・ウパディヤ外相、議会に対して、ネパールの「平和地帯構想」に対するインドの支持を得るべく努力している旨述べる。

▶S・K・ウパディヤ外相、非同盟諸国外相会議出席のためニコンアへ出発。

▶アイスランド、ネパールの「平和地帯構想」に支持を表明。

▶UNICEF、基本的ニーズ充足計画に対する1988-92年間の援助として4900万^米をブレッヂする文書に調印。

6日 ▶震災救援物資引き取りのため、カルカッタへ向ったネパール航空機は、着陸許可を得られず、カトマン

ドゥへ引き返す。

7日 ▶第6回ネパール・インド合同カルナリ多目的ダム計画調整委員会開始。

▶中央震災救済再建基金へ国内外から寄せられた援助金は2830万^米。

9日 ▶第39回国会終了。

▶政府、B・P・ディタールを、国家計画委員会副委員長に任命。

▶政府、元国会議員K・P・ヒョウジュ死亡事件に関連し、パンチャヤット政治評価委員会の勧告により、バクタプール市パンチャヤットを解散。

▶中国民航は、カトマンドゥーラサ間の直行便運航予定を発表。

▶インド下院議長B・R・ジャカル、6日より9日まで、N・R・スベディ国会議長の招きで来訪。

11日 ▶政府、バングラデシュに洪水救援として10万^米を供与。

14日 ▶カナダ政府、ネパールガンジ空港整備計画に対する8440万^米の援助に調印。

15日 ▶国王夫妻、地震被災地視察開始。

19日 ▶ネパール航空購入の2機目のボーイング757型機、カトマンドゥへ到着。

20日 ▶マグディ郡にて豪雨による地滑りのため、106名が死亡。

21日 ▶国王夫妻、地震被災地視察を終える。

22日 ▶国王、地震被災地再建に関し、中央再建委員会の設置等、再建計画を政府に対して指示。

23日 ▶M・M・S・シュレスタ首相、震災状況を発表。死亡者721名、負傷者1万2244名。家屋約6万6000、学校、寺院等1202および道路等が崩壊、損傷。被害総額50億^米。

▶M・M・S・シュレスタ首相は、国内外から資金・物資による救援額は推定1億8330万^米相当と発表。

▶世銀、マハカリ第二次灌漑計画に対して4130万^米の借款供与を決定。

29日 ▶Y・P・バント水資源相、基本的ニーズ充足計画に基づく、小規模灌漑計画に対し、政府は工費の40~75%の補助を行なうと述べた。

30日 ▶国王夫妻、SAARC 議長として、28日コロンボ、マレ、29日イスラマバード、30日ニュー・デリーを訪問。二国間関係、地域および国際情勢につき協議。

10月

1日 ▶(西ベルリン)B・B・ブラダグ蔵相は、IMF・世銀の年次総会で、ネパールの基本的ニーズ充足計画の資金需要および震災復旧計画を説明し、援助の増大を要

請した。

▶ネパール航空、ルフトハンザ航空とカトマンドゥーフランクフルト間の直行便運航を開始。

2日 ▶ヘルシュド・バングラデシュ大統領来訪。同日国王と会見。会談は両国間および国際間の利益を守るため、洪水、旱魃、自然災害等に関する恒久的対策には、域内全ての国の地域協力を必要とする旨意見の一致を見たとの新聞発表。

5日 ▶(ニューヨーク)S・K・ウパディヤ外相、第43回国連総会で演説。国際政治・経済・社会問題に対するネパールの見解を述べるとともに、ネパールの開発努力およびSAARCにつき説明した。

▶カトマンドゥーで中国・河南省の工業技術および商品輸出展開催さる。

6日 ▶国王夫妻、SAARC議長として5日ティンブー、6日ダッカを訪問。次回首脳会議準備等につき会談。

13日 ▶M・カムドシュ IMF専務理事来訪。第2次構造調整計画につき協議。

15日 ▶ネパール・インド通商協定および不正貿易防止協定交渉、物別れに終る。

17日 ▶政府、都市開発委員会法(1962年)に基づき、地震災害を受けたダーラン市に、都市開発委員会を設置。

24日 ▶A・アハサンSAARC事務局長、域内自然災害の原因、環境破壊防止等調査のため調整官グループが発足したと発表。

26日 ▶内務省、新査証規則を発表。新規則では、報酬を受けて滞在する外国人に、査証申請に際して、ネパール政府発行の労働許可証の提示を義務づけたもの。

27日 ▶イランのJ・モソソリ外務副相来訪。M・M・S・シュレスタ首相に、イラン・イラク交渉の現状を説明。

31日 ▶内閣改造。新内閣はM・M・S・シュレスタを首相に、閣内相13名、國務相7名、副相12名により構成。

▶県知事8名の人事異動発令。

11月

1日 ▶金永南北朝鮮副首相兼外相来訪。S・K・ウパディヤ外相と会談。両国の協力を約束。

▶第3回SAARC計画官会議開催。ネパール代表は、B・B・ブラダン蔵相。SAARC協力機構の長期的展望につき協議。

2日 ▶アルバニア、ネパールの「平和地帯構想」に支持表明。98番目の支持国。

▶国王、任期満了で離任する丹羽敏之 UNDP常駐代表にグルカ・ダクチン・パウー勳章を授与。

3日 ▶M・A・クレシ世銀副総裁来訪(10月30~11月

3日)。世銀の援助プロジェクトを視察。

4日 ▶外務省報道官は、3日モルディブで起きたクーデターを非難。

▶国防省報道官、中国からの武器輸入は、基本的ニーズ充足計画の一環であり、ネパール軍は、必要最少限の近代的武器を備える必要があると発表。

5日 ▶日本政府、第二次中波放送網整備計画14億6000万円、河川防護計画8億4500万円、学校建設用亜鉛鉄板2億円の3無償援助案件に調印。

6日 ▶住宅建設計画、カトマンドゥー市内で始まる。

8日 ▶土地改革計画に基づく義務貯蓄(1964~69年間に実施)の元本利子の返還が開始される。返還金額は約2億6000万^ル。

12日 ▶労働社会福祉省、労働許可証と基本的ニーズ計画との関係を説明。これによると外国人労働者に対する労働許可証取得義務は、企業・企業労働者法(1959年)および工業政策法(1981年)に基づき1987年から実施されたもので、雇用データとして基本的ニーズ計画でも役立つと説明。

16日 ▶8月21日震災による住居喪失住民に対し、住宅ローン貸付け開始さる。

17日 ▶ネパール援助国会議、パリで開催。援助国側は1988/89年度援助額として4億^ルをブレッジ。

19日 ▶フィンランド、ネパールの「平和地帯構想」に支持表明。

20日 ▶外務省、パレスチナ独立宣言(11月15日)に支持表明。

▶イギリス国防委員会の一行来訪。香港の中国返還以降の、英グルカ兵の扱いについては、1989年3月に決定されようと述べる。

21日 ▶顧林防中国治安担当副相来訪。

22日 ▶政府、基本的ニーズ充足計画の一環として飲料水供給計画を発表。地方分権制度のもとに費用の一部受益者負担を義務づける。

▶ネパール航空、国内線の運賃値上げを発表。

▶労働社会福祉省報道官、労働許可証制度に対するインドの報道を論評し、労働許可証発給制度は、目的が基本的ニーズ計画に係わる統計整備にあると再度表明。

23日 ▶国王、ネパール・ kongress党リーダーG・M・シンと会見。kongress党事務局発表(Samaaj, 11月25日)。

27日 ▶kongress党中央委員会新役員発表さる。党最高顧問G・M・シン、総裁代行K・P・バタライ、事務局局長G・P・コイララ(Matribum Weekly, 11月29日)。

▶欧州国会使節団来訪。

30日 ▶イギリス、カトマンドゥー香港間の航空便運航

覚書に調印。

▶外務省、PLO 指導者Y・アラファトに対するアメリカのビザ発給拒否につき、不運な事柄であると非難声明。

12月

2日 ▶スイス、馬鈴薯開発計画に対し、380万スイスフランの無償援助に署名。

3日 ▶R・マーフィ米国務省中近東・南アジア担当次官補来訪。A・アハサン SAARC 事務局長と米国の対 SAARC 協力で、またM・M・S・シュレスタ首相とは、二国間、地域および国際問題につき会談。

6日 ▶中国訪問中のS・K・ウパディヤ外相、第2回ネパール・中国合同国境査察プロトコールに調印。また同外相は李鵬首相と会談。

▶第7回ネパール・インド・カルナリ河多目的ダム調整委員会始まる。

7日 ▶S・K・ウパディヤ外相、北朝鮮を訪問。北朝鮮のネパールの「平和地帯構想」支持に対し謝意表明。

8日 ▶B・B・ブラダン蔵相、トリバン大学経済開発行政センターにおいてネパール経済の現況につき説明。輸出は41%と高い伸びを示し、外貨準備も75億フランに達し好ましい状況にあると述べた。

▶国王、ディレンドラ皇太子の王族権放棄願いにに対し許可。

9日 ▶日本政府、輸送力増強計画 8億2500万円、都市給水計画 4億2500万円の無償援助 2 案件に調印。

13日 ▶貿易振興センター、1988/89 年度第1 四半期の貿易状況につき発表。カーベットの輸出 58% 増（前年同期比）、既製服の輸出 38% 増（同）。

14日 ▶政府、チーフ・スポークスマンに Radheshyam

Bista を指名。

17日 ▶F・マヨール UNESCO 事務局長来訪。滞在中に、地震により被害を受けた学校、寺院復旧のため、10万フランの緊急援助を発表。

19日 ▶IMF、構造調整計画に対し1120万 SDR の借款供与。

20日 ▶ヘトウダ・セメント工場、セメント価格を1袋当たり13.58フラン引き下げ。

▶アジア開発銀行は、空港拡張計画へ2億フラン、農機具調達計画に13億7500万フラン、灌漑開発計画に9億7500万フランの借款供与。

▶ノルウェー、ネパールの「平和地帯構想」に支持表明。

21日 ▶燃料公社、薪の価格引き上げ発表。カトマンДУ市では100kg 当り95フラン。

▶D. Cloaraec フランス大蔵省財務借款局長来訪。

22日 ▶フランス政府は、2 援助案件に調印。地震被災地再建計画に対し、2100万フランの無償および3900万フランの低利融資、ネパールガンジーマヘンドラナガール間送電線建設計画に対し、1500万フランの無償および3700万フランの低利追加融資援助。

25日 ▶ブータンと、カトマンДУーティンブー間の航空路線開設覚書に調印。

27日 ▶コンゴ、ネパールの「平和地帯構想」に支持表明。

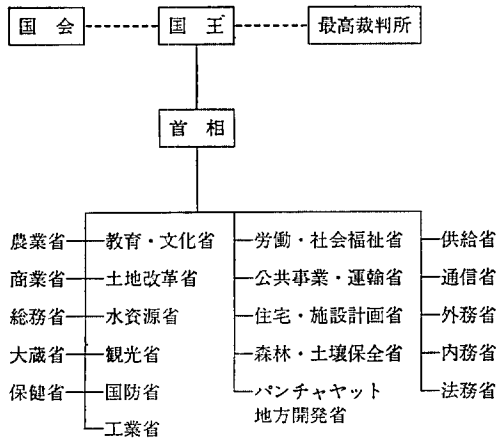
▶日本政府、7億円の食糧増産援助に調印。

29日 ▶国王夫妻、SAARC 首脳会議のためイスラマバートへ出発。首脳会議は31日まで開催。

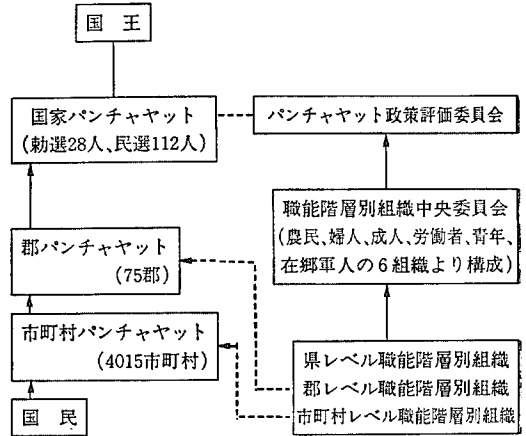
31日 ▶イギリス政府は、アルン第3水力発電所計画に1000万フラン、別案件に対して1000万フランの無償援助に調印。

1 国家機構図 (1988年末現在)

国家行政機構図



パンチャヤット体制機構図



2 内閣閣僚名簿 (10月31日発表)

閣内相

Marich Man Singh Shrestha	首相, 王室, 国防
Shailendra Kumar Upadhyaya	外務
Rabindra Nath Sharma	工業
Hari Bahadur Basnet	水資源
Prakash Chandra Lohani	住宅計画
Parashu Narayan Chaudhary	教育・文化
Sushila Thapa	保健
Bharat Bahadur Pradhan	財務
Mohammad Mohsin	観光
Prakash Bahadur Singh	パンチャヤット・ 地方開発

Krishna Charan Shrestha	農業
Dipak Bohara	公共事業・運輸
Badri Prasad Mandal	司法
Lilaraj Bista	労働・社会福祉

国務相

Niranjan Thapa	内務
Jaya Prakash	土地改革・管理
Jit Singh Khadka	総務
Omkar Prasad Gauchan	森林・土壌保全
Nar Bahadur Budhathoki	供給
Sarad Singh Bhandari	商業
Kamal Thapa	通信

副相

Ang Tsering Lama	農業 (畜産担当)
------------------	-----------

Keshav Kumar Budhathoki	水資源 (灌漑担当)
Ganesh Prasad Bhatta	森林・土壌保全
Janak Bahadur Shah	農業 (園芸担当)
Kshetra Pratap Adhikari	教育 (初等教育担当)
Kshetra Bahadur Gurung	公共事業・運輸
Dharmadatta Upadhyaya	住宅 (計画担当)
Tej Bikram Shaha	供給
Dharma Bhadr Gunung	工業 (織物担当)
Parashuram Khapung	住宅 (飲料水担当)
Bimalman Sing	保健 (基本的保健担当)
Benup Raj Prasai	パンチャヤット・ 地方開発

3 基本的ニーズ充足計画

(国王は1985年12月16日に、国民の基本的ニーズを充足する宣言を行なった。これを受けて国家計画委員会は同計画の詳細な目標等のプログラムを作成した。国家計画委員会が発表 (1987年9月) したプログラム概説の項から抜粋)

ネパールは1956/57年度より第一次開発計画を開始した。以来国民の所得向上および貧困問題の解決という問題を除けば、とくに経済・社会基盤整備の分野は顕著な発展を示している。第6次五カ年計画 (1980~85年) では年当たり4.3%の経済成長を達成した。これはネパール経済が新しい局面を迎えようとしていることを強く示唆している。第6次計画についての経済動向分析の結果は、過去の開発計画により作られた社会・経済基盤が、今後の経済動向および拡大に著しく貢献しうる段階に達していることを示している。

過去数十年間、開発途上国がとってきた開発戦略および政策は、高い経済成長率の達成にのみ集中していた。経済成長が伸びれば、所得は自然に下方に向かっても配分されるものと考えられていた。そして、この配分のメカニズムは、自動的に低所得層にも所得の配分をもたらすと仮定していた。しかし多くの国の経験では、高い経済成長が必ずしも貧困層に対して自動的に所得の配分をもたらさないことを示している。現実には既存の所得配分パターンが、高い経済成長率にもかかわらず悪化した例は多い。ネパールでは、第4次開発計画までは、社会・経済基盤整備が強調された。第5次五カ年開発計画(1975~80年)では、拡大する所得配分の不均等を矯正するとともに国民の基本的ニーズを満たす目標をも組み込み、経済開発の歴史に新しい次元をもたらした。このような背景および折にふれての国王の指示に従い、第6次開発計画では速いペースの生産拡大および生産的雇用機会の創造の目標に加えて国民の基本的ニーズ充足目標をも組み込んでいる。第7次五カ年開発計画(1985~90年)でも基本的ニーズ充足を主要目標としている。

国民の基本的ニーズの充足は、然るべき所得配分パターンの変化を伴った長期的計画と一定期限の開発計画を進めることにより達成可能となる。この点を強調し国王はマヘンドラ記念日であるとともにパンチャヤット体制20周年記念日である1985年12月16日に、国民に対し西歴2000年までにネパール人の食糧、衣類、住居、保健、教育および治安の基本的ニーズを満たし、人間としてふさわしいアジアの水準に生活レベルを引き上げる宣言を行った。この宣言は、基本的ニーズ充足目標に二つの新次元を与えた。第1には基本的ニーズの物資とサービスが明確となり、第2にはそれらの達成期限が明確に示されたことである。加えて、2000年までに計画的開発プロセスを通じて国民の基本的ニーズを満たすには、政府、民間およびパンチャヤットの全てのレベルにおける新たな決意が必要であることを強調した。

ネパールの基本的ニーズの水準として、諸要因を考慮に入れると国民1人当たり必要カロリー量は2250カロリーと定め得る。同様に、衣類の必要量は1人当たり年間11平方メートルと推測される。

教育の分野では、6~10歳の年齢層の児童に対する初等教育が国民の基本的ニーズと見なし得る。このほかに成人教育が有効に実施される必要がある。保健の分野では、乳幼児死亡率を低下させる計画を実施し、2000年までに平均寿命が65歳に到達するよう努める。

1976/77年に国家計画委員会が行なった調査によると、世帯の93.6%が住居を所有しており、0.7%のみが借家に住み残りの5.7%が親戚の家に住んでいる。この点ではネパールの住宅事情は域内の他の国と比して問題が少ない。1世帯当りの住居面積は30平方メートルとし、これに衛生的台所、便所、飲料水、下水などの設備が基本的ニーズと定め得る。

ネパールの治安状況は良好な状態にある。しかし、一般大衆の治安意識に強い心理的影響を引き起こし得る経済・社会および行政面への注意が必要である。適切な改善措置が必要である。

国民の一部の層は低い所得、生産財の所得および所得配分の不均等のためニーズ充足から疎外される。基本的ニーズの充足は、資材およびサービスを直接配分するかあるいは所得および購買力を高めることにより達成される。ネパールの場合、後者の選択がより適切である。しかし目標である貧困層の所得および購買力の増大により基本的ニーズを充足する戦略を追求しようとする場合次に述べる点に格別の注意を払う必要がある。

(1) 貧困ライン以下のほとんどの国民は、小作農、小農、職人および小商店主である。したがってさらに農業および家内工業開発を進め、貧困ラインの住民の所得を高める技術促進を行なうことが不可欠である。

(2) 労働集約型技術に優先度を置くとともに同技術に基づくプロジェクトの生産性の向上に努力する。

(3) 貧困関連課題の解決を成し遂げた国は、画期的な経済力再配分措置の実施に成功している。農地改革等のプログラムは、地方住民の生活の質的向上をもたらす有効な役割を果たしている。

(4) 基本的ニーズ充足計画の実施には、一般的に不必要な支出あるいは労働コストの削減ならびに資源の有効な配分と使用を伴う。

(5) 生産的雇用の機会の拡大は基本的ニーズ充足計画の最も重要な点である。特に貧困層に対して所得をもたらす機会の拡大が強調されるべきである。

(6) 基本的ニーズ充足計画は目標グループ(住民)を対象とする性質のものであるので、住民の参加および政府により制定された地方分権政策は、基本的ニーズ計画に決定的役割を果たす。

(7) 政府部門とともに民間部門およびマーケットの受容力は、基本的ニーズ充足計画の実施に重要な役割を果たす。マーケット機構がより有効に機能するよう、経済政策の適切な変更が行なわれる。

主要統計 ネパール 1988年

第1表 国内総生産	第5表 対外貿易	第9表 外貨準備
第2表 主要経済指標	第6表 主要輸出入品目および金額	第10表 財政
第3表 主要農産物生産高	第7表 外国援助の部門別使用額	第11表 通貨供給
第4表 主要工業生産高	第8表 国際収支	

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 セロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
ルピー	10.125	12.000	12.336	13.244	14.545	16.459	18.246	21.230	21.819	23.289

第1表 国内総生産 (名目) (会計年度7月16日～翌年7月15日)

(単位：100万ルピー)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 ¹⁾	1986/87 ²⁾	1987/88 ²⁾
農業	17,715	19,082	22,570	23,927	27,713		
工業	66	85	111	140	166		
製造業	1,243	1,460	1,816	1,840	2,185		
(非) 家内工業	851	1,021	1,342	1,338	1,589		
家内工業	392	439	474	502	596		
電気・ガス・水道	82	127	158	196	223		
建設	2,342	2,377	2,576	3,583	4,255		
商業・飲食	1,068	1,199	1,520	1,837	2,182		
運送	1,992	2,129	2,468	2,764	3,282		
金融	2,366	2,594	2,937	3,420	4,060		
民生・厚生	6,167	2,591	2,848	3,691	4,383		
GDP (要素費用)	29,037	31,644	37,004	41,398	48,459		
間接税 (純)	1,951	2,117	2,386	2,861	3,300		
(農業)	188	200	201	244	273		
(非農業)	1,763	1,917	2,185	2,617	3,027		
GDP (市場価格)	30,988	33,761	39,390	44,259	51,759	58,504	68,145
GDP (74/75年度価格)	20,902	20,297	22,262	24,012	24,959	25,561	27,384
(農業)	12,616	12,478	13,668	13,990	14,589	14,735	16,017
(非農業)	8,304	7,819	8,592	10,022	10,370	10,826	11,367
GDPデフレーター	148.3	162.9	7.9	184.3	207.4	228.9	248.9

(注) 1) 暫定修正。2) 暫定推計。

(出所) HMG, Ministry of Finance, *Economic Survey, 1987/88*, pp. 1-2.

第2表 主要経済指標

(前年度比, %)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 ¹⁾	1987/88 ²⁾
GDP (74/75年度価格)	9.7	7.9	3.9	2.4	7.1
農業生産 (76/77=100)					
食糧穀物	28.0	-1.8	5.4	7.5	17.0
商品作物	-9.8	-4.6	11.5	12.9	33.0
工業生産 (74/75=100)	8.7	-1.5	18.7	29.2	10.4
消費者物価指数	1.6	6.9	15.9	13.3	
通貨供給 (M ₁)	13.4	11.1	28.3	15.5	
輸入	3.2	18.8	20.6	16.7	
輸出	50.5	60.8	12.3	-2.8	
政府歳入	20.0	14.9	18.6	28.7	
政府歳出	6.6	12.9	16.7	17.5	

(注) 1) 推定。2) 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p. 4.

第3表 主要農産物生産高

(単位：1,000トン)

	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88*
穀物					
米 (もみ)	2,757	2,709	2,804	2,372	2,982
とうもろこし	761	820	874	868	902
小麦	634	534	589	701	744
大麦	22	24	23	25	24
きび	115	124	138	138	150
商品作物					
砂糖きび	509	408	558	617	816
油料種子	73	84	79	83	92
タバコ	7	6	5	5	4
ジャマト	25	33	61	23	16
馬鈴薯	383	420	357	395	566

(注) *暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, pp. 4-5.

第4表 主要工業生産高

	単 位	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 ¹⁾	当 初 9 カ 月	
						1986/87	1987/88 ¹⁾
ジュート製品	1トン	21,323	20,026	16,389	18,289	13,214	12,629
砂糖	1トン	17,496	11,039	15,190	24,565	23,040	26,771
タバコ	10万本	37,407	42,520	47,410	56,000	39,855	43,909
マッチ	1,000グロス	1,121	1,239	1,144	1,314	894	812
酒 ²⁾	1,000リットル	358	1,027	1,264	1,283	916	1,564
石けん	1トン	5,594	7,676	9,182	11,460	5,718	6,775
靴	1 足	72,697	83,000	112,000	121,000	90,910	163,000 ³⁾
皮革	1,000枚	2,770	2,247	2,001	2,877	1,151	1,355
農具	1トン	481	340	391	363	246	225
茶	1トン	827	989	1,052	1,112	955	828
ステンレス台所用品	1トン	439	580	425	421	282	301
レンガ・タイル	1,000個	29,760	25,254	28,451	33,876	24,439	20,247
ビール	1,000リットル	3,125	2,278	3,016	3,699	2,800	3,472
綿織維	1,000メートル	10,240	10,533	14,118	17,822	12,225	8,072
セメント	1トン	39,225	31,479	96,043	151,631	122,324	148,290
ビスケット	1トン	3,638	4,339	4,698	4,536	3,269	3,346
合板	1,000平方フィート	4,116	2,267	2,038	2,488	1,612	861
合成織維	1,000メートル	3,591	3,300	6,424	11,561	2,181	10,150

(注) 1) 暫定。2) 蒸溜酒のみ。3) 含キャンパス・シューズ。
 (出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p. 11.

第5表 対外貿易

(単位: 100万ルピー)

	対 イ ン ド			対インド以外			総 額		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1982/83	843.3	2,499.6	-1,656.3	288.7	3,814.3	-3,525.6	1,132.0	6,313.9	-5,181.9
1983/84	1,160.7	3,058.0	-1,897.3	543.2	3,456.3	-2,913.1	1,703.9	6,514.3	-4,810.4
1984/85	1,601.7	3,894.8	-2,294.1	1,138.9	3,846.3	-2,707.4	2,740.6	7,742.1	-5,001.5
1985/86	1,241.1	3,970.9	-2,729.8	1,836.9	5,370.3	-3,533.4	3,078.0	9,341.2	-6,263.2
1986/87	1,302.6	4,262.0	-2,959.4	1,688.8	6,643.2	-4,954.4	2,991.4	10,905.2	-7,913.8
1986/87 (当初9カ月)	961.3	3,125.6	-2,164.3	1,203.8	4,058.9	-5,019.4	2,165.1	7,845	-5,019.4
1987/88* (当初9カ月)	1,174.6	3,505.5	-2,330.9	1,829.6	4,893.9	-3,064.3	3,004.2	8,399.4	-5,395.2

(注) 輸出は F. O. B., 輸入は C. I. F.。 * 暫定。
 (出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p. 40.

第6表 主要輸出入品目および金額 (通関統計)

(単位:100万ルピー)

	1984/85	1985/86	1986/87	当 初 9 カ 月	
				1986/87	1987/88*
輸 入	7,742.0	9,341.2	10,905.2	7,184.6	8,399.4
食 料 品・動 物	782.9	971.1	1,028.9	687.2	897.0
タ バ コ・飲 料	79.4	112.9	144.0	95.9	49.6
鉱 物 性 燃 料	424.5	393.0	657.2	418.2	490.4
動 植 物 油 脂	122.7	101.9	175.9	85.3	299.6
化 学 品・薬 品	908.0	1,170.0	1,287.6	719.8	936.6
製 造 業 製 品	2,376.9	2,759.5	3,226.9	2,041.5	2,246.2
機 械・輸 送 機 器	1,671.4	2,134.7	2,784.1	1,992.7	2,436.8
そ の 他 製 造 業 製 品	450.6	637.2	664.0	473.3	427.4
そ の 他	6.9	6.7	7.3	4.3	7.2
輸 出	2,740.6	3,078.0	2,991.4	2,165.2	3,004.2
食 料 品・動 物	992.1	835.6	703.7	512.3	580.4
タ バ コ・飲 料	5.0	0.2	3.5	1.2	1.0
鉱 物 性 燃 料	486.8	412.9	491.1	388.2	298.5
動 植 物 油 脂	1.0	0.2	0.2	0.2	0
化 学 品・薬 品	57.1	61.3	117.1	84.8	158.3
製 造 業 製 品	1.2	2.5	2.0	1.7	10.7
機 械・輸 送 機 器	649.1	899.9	1,009.6	703.1	1,253.9
そ の 他 製 造 業 製 品	33.7	38.6	2.6	2.6	0.2
そ の 他	513.4	826.5	661.5	471.0	698.1
	1.2	0.3	0.2	0.2	3.26

(注) *暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p. 40.

第7表 外国援助の部門別使用額

(単位:100万ルピー)

	1984/85			1985/86			1986/87		
	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計
農業, 灌漑, 林業	319.7	733.4	1,053.1	230.1	1,068.7	1,298.8	203.1	834.5	1,037.6
農 業	89.4	376.0	465.4	83.9	542.3	626.2	61.1	287.2	348.3
灌 漑	154.8	294.4	449.2	103.3	473.9	577.2	59.7	455.0	514.7
林 業	73.0	62.8	135.8	42.4	51.4	93.8	75.5	91.6	167.1
そ の 他 ¹⁾	2.5	0.2	2.7	0.5	1.1	1.6	6.8	0.7	7.5
運輸, 電力, 通信	217.6	752.1	969.7	476.0	845.2	1,321.2	376.2	1,097.5	1,473.7
運 輸	155.8	400.1	555.9	226.6	116.5	343.1	145.0	259.6	404.6
電 力	41.8	286.8	328.6	188.1	703.4	891.5	99.4	831.9	931.3
通 信	20.0	65.2	85.2	61.3	25.3	86.6	131.8	6.0	137.8
工 業, 商 業	50.8	141.0	191.8	43.1	232.6	275.7	63.1	120.3	183.4
社 会 サービス	323.8	111.5	435.3	361.8	224.6	586.4	296.1	289.3	585.4
教 育	49.2	52.7	101.9	120.5	74.1	194.6	47.5	122.4	169.6
保 健	135.6	5.9	141.5	133.5	4.0	137.5	148.2	0.2	148.4
飲 料 水	17.6	38.5	56.1	20.3	122.4	142.7	7.4	162.2	169.6
そ の 他 ²⁾	121.4	14.4	135.8	87.5	24.1	111.6	93.0	4.5	97.5
そ の 他	11.6	15.0	26.6	9.5	0.0	9.5	14.0	20.3	34.3
総 計	923.5	1,753.0	2,676.5	1,120.8	2,371.1	3,491.6	952.5	2,361.9	3,314.4

(注) 1) 測量, 土地改革。2) パンチャヤットほか社会サービス。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p. 59.

第8表 国際収支

(単位:100万ルピー)

	1984/85	1985/86	1986/87	当初7カ月	
				1986/87	1987/88*
1. 貿易収支	-5,022.4	-6,286.4	-7,914.0	-3,479.9	-3,866.6
輸出(F. O. B)	2,746.4	3,085.6	2,991.4	1,671.5	2,217.8
輸入(C. I. F)	7,768.8	9,372.0	10,905.4	5,151.4	6,084.4
2. サービス(純)	1,392.0	1,555.2	2,367.3	1,168.1	1,176.7
旅行(受取)	710.3	1,048.3	1,659.1	801.2	912.8
投資収入(受取)	92.6	65.1	100.6	57.5	106.9
その他(受取)	1,898.2	2,354.3	2,833.7	1,453.6	1,557.5
3. 移転(純)	2,256.5	2,166.3	2,688.5	1,250.8	1,656.6
民間(受取)	681.1	781.7	1,257.6	614.2	946.7
政府グラント	1,503.5	1,341.9	1,312.4	620.2	678.4
インド消費税返還	71.8	77.4	138.3	46.1	64.2
その他	31.6	98.7	49.6	16.6	33.9
4. 経常収支	-1,373.9	-2,564.9	-2,858.2	-1,061.0	-1,033.3
5. 外国借款(純)	1,097.3	1,811.5	2,281.1	1,130.4	1,537.9
ローン	1,159.5	2,005.1	2,563.4	1,253.2	1,703.3
償還	-62.2	-193.6	-282.4	-122.8	165.4
6. その他資本収支	-589.4	1,314.4	953.5	20.3	343.5
7. 外貨準備増減(-は増)	-866.0	561.0	376.4	-49.1	848.1

(注) *暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p.47.

第9表 外貨準備

(単位:100万ルピー)

月 央	公 的 準 備						民間銀行 保 有	総 計
	合 計	金	IMFゴ ールドト ランジュ	S D R	外 貨	(うちコン バーチブ ル)		
1983.7	2,349.7	92.0	88.1	10.3	2,159.3	(976.9)	902.0	3,251.7
1984.7	2,006.7	104.1	93.7	2.1	1,806.1	(1,113.8)	1,207.7	3,213.4
1985.7	1,346.9	112.4	104.0	0.9	1,129.6	(920.8)	1,253.8	2,600.7
1986.4	2,324.0	135.4	138.0	0.9	2,049.7	(1,161.7)	1,473.0	3,797.0
1986.7	2,128.6	134.8	143.2	2.0	1,848.6	(1,500.7)	1,614.7	3,743.3
1987.4	2,536.6	138.0	159.9	3.4	2,235.3	(1,600.3)	1,562.1	4,098.7
1988.4*	4,563.8	140.5	173.0	5.0	4,245.3	(3,606.3)	1,791.7	6,355.5

(注) *暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, p. 46.

第10表 財政

(単位:100万ルピー)

	1984/85 (実績)	1985/86 (実績)	1986/87 (実績)	1987/88 (中間実績)	1988/89 (予算案)
総支出	8,395.0	9,797.1	11,513.2	13,677.7	19,520.2
經常支出	2,906.2	3,584.0	4,135.2	4,789.0	6,152.1
開発支出	5,488.8	6,213.1	7,378.0	8,888.7	13,368.0
{ 経済サービス	3,617.0
{ 社会サービス	1,501.2
{ 経済行政・計画その他	370.6
総収入	4,840.1	5,817.4	7,260.2	9,398.5	11,894.1
歳入	3,916.6	4,644.5	5,975.1	7,320.6	9,300.0
{ 税収	3,151.2	3,659.4
{ 非税収	765.6	985.2
外国無償援助	923.5	1,172.9	1,285.0	2,078.5	2,594.1
財政収支	-3,554.9	-3,979.7	-4,253.0	-4,279.2	-7,626.1
財政赤字補填					
外国借款	1,754.9	2,501.1	2,705.8	3,190.8	6,296.1
国内借入	1,800.0	1,403.4	1,644.5	1,088.4	1,330.0
現金残高	0	75.2	-97.5	0	0

(出所) HMG, *Economic Survey, 1987/88*, pp. 50-52, および HMG, *Budget Speech of the Fiscal Year 1988/89*.

第11表 通貨供給

(単位:100万ルピー)

月 央	流 通 通 貨				要 求 払 預 金				通貨供給 (4+8)
	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (1-2-3)	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (5-6-7)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1980.7	1,908.7	—	109.4	1,799.3	1,522.6	163.0	328.5	1,031.1	2,830.4
1981.7	2,213.9	—	148.2	2,065.7	1,512.2	71.6	298.5	1,142.1	3,207.8
1982.7	2,617.9	—	180.8	2,436.7	1,736.3	—	561.5	1,174.8	3,611.5
1983.7	2,963.2	—	211.2	2,752.0	2,324.4	—	727.5	1,596.9	4,348.9
1984.7	3,554.3	—	280.9	3,273.4	2,427.0	—	768.9	1,658.1	4,931.5
1985.7	4,035.6	—	298.3	3,737.3	2,600.4	—	857.7	1,742.7	5,480.0
1986.7	5,234.5	—	391.6	4,842.9	3,184.2	—	997.8	2,186.4	7,029.3
1987.7	6,183.8	—	437.7	5,746.1	3,466.5	—	1,092.4	2,374.1	8,120.2
1988.1*	6,520.7	—	442.2	6,078.5	4,180.4	—	1,110.9	3,069.5	9,148.0

(注) * 暫定。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin, Mid-Jan.~Mid-Apr. 1988*, p. 2.